News Release

説明資料

2024年度　決算について

２０２５年５月９日
九州旅客鉄道株式会社

- 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより339億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも４期連続の増益となりました。
- 当期末の配当金は、直近の配当予想から５円増額し１株当たり51.5円の予定です。
- 次期の年間配当金は、１株当たり115円（中間配当金57.5円、期末配当金57.5円）の予定です。
  なお、当期までの前中期経営計画を総括し100億円の自己株式取得を行う予定です。

1. 連結経営成績

（単位:億円）

	期末決算				記事
	2023年度	2024年度	増減	前年度比	
営業収益	4,204	4,543	339	108.1%	4期連続の増収(過去最高)
営業費用	3,733	3,954	221	105.9%	
営業利益	470	589	118	125.2%	4期連続の増益
営業外損益	18	5	△ 12	32.3%	
経常利益	489	595	106	121.7%	4期連続の増益
特別損益	△ 5	△ 33	△ 27	－	
親会社株主に帰属する当期純利益	384	436	52	113.6%	4期連続の増益
EBITDA	800	959	158	119.8%	4期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

① 営業収益　4,543 億円　(対前年度比　＋339 億円　／ 108.1 %)

・ 鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより増収。

② 営業費用　3,954 億円　(対前年度比　＋221 億円　／ 105.9 %)

③ 営業利益　589 億円　(対前年度比　＋118 億円　／ 125.2 %)

④ 営業外損益　5 億円　(対前年度比　△ 12 億円　／ 32.3 %)

⑤ 経常利益　595 億円　(対前年度比　＋106 億円　／ 121.7 %)

⑥ 特別損益　△ 33 億円　(対前年度比　△ 27 億円　／ － %)

・ 関係会社株式売却益の減などにより減少。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益　436 億円　(対前年度比　＋52 億円　／ 113.6 %)

九州旅客鉄道株式会社
本社　〒812-8566 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21

2. セグメントの状況

（単位:億円）

		期末決算			
		2023年度	2024年度	増減	前年度比
運輸サービス	営業収益	1,637	1,693	55	103.4%
	営業利益	103	121	17	117.2%
	ＥＢＩＴＤＡ	223	253	30	113.6%
不動産・ホテル	営業収益	1,331	1,434	102	107.7%
	営業利益	248	314	66	126.9%
	ＥＢＩＴＤＡ	408	496	87	121.5%
不動産賃貸業	営業収益	707	782	75	110.6%
	営業利益	158	182	23	114.7%
	ＥＢＩＴＤＡ	290	328	37	113.0%
不動産販売業	営業収益	371	328	△ 42	88.6%
	営業利益	52	64	12	123.3%
	ＥＢＩＴＤＡ	52	64	12	123.0%
ホテル業	営業収益	252	322	69	127.6%
	営業利益	36	68	31	185.0%
	ＥＢＩＴＤＡ	64	102	37	158.2%
流通・外食	営業収益	617	670	53	108.6%
	営業利益	32	34	2	108.6%
	ＥＢＩＴＤＡ	45	49	4	110.2%
建設	営業収益	900	1,006	105	111.7%
	営業利益	59	73	13	123.3%
	ＥＢＩＴＤＡ	70	86	16	122.9%
ビジネスサービス	営業収益	779	825	45	105.9%
	営業利益	38	52	13	135.7%
	ＥＢＩＴＤＡ	68	85	16	123.6%

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

① 運輸サービス　　増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル　　増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより増収・増益。

③ 流通・外食　　増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、小売業の収入増などにより増収・増益。

④ 建設　　増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

⑤ ビジネスサービス　　増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

（単位：億円）

	2023年度期末	2024年度期末	増 減	増減事由
流動資産	2,215	2,141	△ 73	
固定資産	8,676	9,263	587	有形固定資産の増
資産計	10,891	11,405	513	
流動負債	2,242	2,127	△ 115	コマーシャル・ペーパーの減
固定負債	4,226	4,691	465	社債、長期借入金の増
負債計	6,468	6,818	350	
純資産	4,422	4,586	163	当期純利益による増、配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	期末決算			増減事由
	2023年度	2024年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー（Ⅰ）	890	966	76	税金等調整前当期純利益の増
投資キャッシュ・フロー（Ⅱ）	△ 1,118	△ 1,074	44	固定資産の取得による支出の減
フリーキャッシュ・フロー（Ⅰ＋Ⅱ）	△ 228	△ 107	121	
財務キャッシュ・フロー（Ⅲ）	322	△ 69	△ 391	コマーシャル・ペーパー発行収入の減
期首残高	522	619	96	
期末残高	619	457	△ 161	

5. 単体決算

（1）単体経営成績

（単位：億円）

	期末決算				記事
	2023年度	2024年度	増 減	前年度比	
営業収益	2,343	2,408	65	102.8%	4期連続の増収（過去最高）
鉄道旅客運輸収入	1,450	1,512	61	104.2%	4期連続の増収
新幹線	575	605	29	105.2%	
在来線	875	907	31	103.6%	
その他収入	892	896	3	100.4%	
営業費用	2,044	2,047	3	100.2%	
人件費	451	499	48	110.7%	
物件費	1,263	1,181	△ 81	93.5%	
動力費	101	107	6	106.0%	
修繕費	366	342	△ 24	93.4%	
その他	794	731	△ 63	92.0%	
租税公課	124	134	9	107.9%	
減価償却費	204	231	26	113.2%	
営業利益	298	360	61	120.6%	4期連続の増益
営業外損益	72	46	△ 26	63.4%	
経常利益	371	406	35	109.4%	4期連続の増益
特別損益	10	△ 31	△ 41	―	
当期純利益	329	310	△ 18	94.4%	4期ぶりの減益

【再掲】

（単位：億円）

		期末決算				増減事由
		2023年度	2024年度	増 減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,604	1,670	65	104.1%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,499	1,536	37	102.5%	人件費の増
	営業利益	105	134	28	127.0%	
関連事業	営業収益	738	737	△ 0	99.9%	不動産販売収入の減
	営業費用	545	511	△ 33	93.8%	不動産販売原価の減
	営業利益	193	226	33	117.2%	

(2)鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			期末決算			
			2023年度	2024年度	増減	前年度比
鉄道旅客運輸収入（百万円）	新幹線	定期	2,990	3,201	211	107.1%
		定期外	54,552	57,329	2,777	105.1%
		計	57,542	60,531	2,988	105.2%
	在来線	定期	27,277	27,989	712	102.6%
		定期外	60,265	62,717	2,451	104.1%
		計	87,542	90,707	3,164	103.6%
	新在計	定期	30,267	31,191	924	103.1%
		定期外	114,818	120,046	5,228	104.6%
		計	145,085	151,238	6,152	104.2%
	荷物		8	10	2	125.1%
	合計		145,094	151,248	6,154	104.2%
輸送人キロ（百万人キロ）	新幹線	定期	218	234	15	107.1%
		定期外	1,722	1,751	29	101.7%
		計	1,941	1,986	44	102.3%
	在来線	定期	3,657	3,767	110	103.0%
		定期外	2,755	2,841	86	103.1%
		計	6,412	6,609	196	103.1%
	新在計	定期	3,876	4,001	125	103.2%
		定期外	4,478	4,593	115	102.6%
		計	8,354	8,595	240	102.9%
輸送人員（千人）	全社	定期	205,273	214,064	8,790	104.3%
		定期外	113,605	117,755	4,150	103.7%
		計	318,878	331,820	12,941	104.1%
	新幹線（再掲）	定期	3,116	3,378	262	108.4%
		定期外	12,739	13,331	592	104.7%
		計	15,855	16,710	854	105.4%

(3)駅別取扱収入上位20駅

2023順位	2024順位	駅名	取扱収入（百万円）	前年度比（%）	一日平均（千円）
1 →	1	博多駅	37,014	102.2	101,409
2 →	2	鹿児島中央駅	15,467	106.6	42,376
3 →	3	熊本駅	14,935	108.2	40,920
4 →	4	小倉駅	8,315	103.5	22,781
5 →	5	大分駅	6,989	106.0	19,149
6 →	6	長崎駅	5,461	108.9	14,964
7 →	7	久留米駅	4,840	104.8	13,262
8 →	8	佐賀駅	4,616	107.1	12,648
9 →	9	折尾駅	2,997	108.0	8,211
10 →	10	黒崎駅	2,552	104.1	6,994

2023順位	2024順位	駅名	取扱収入（百万円）	前年度比（%）	一日平均（千円）
11 →	11	川内駅	2,524	108.0	6,917
15 ↑	12	別府駅	2,363	112.1	6,476
13 →	13	香椎駅	2,324	107.6	6,367
14 →	14	新八代駅	2,301	106.9	6,306
12 ↓	15	宮崎駅	2,248	99.9	6,161
16 →	16	新鳥栖駅	2,179	111.6	5,971
19 ↑	17	行橋駅	1,971	109.2	5,402
17 ↓	18	諫早駅	1,924	103.8	5,272
18 ↓	19	中津駅	1,885	102.2	5,167
21 ↑	20	千早駅	1,862	107.1	5,103

6. 2025年度通期の連結業績予想

（単位：億円）

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B−A	比率 B/A
営業収益	4,543	4,833	289	106.4%
（うち鉄道旅客運輸収入）	1,512	1,672	159	110.5%
営業利益	589	676	86	114.6%
経常利益	595	659	63	110.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	436	511	74	117.0%
EBITDA	959	1,064	104	110.9%

※ 2025年度の業績予想は、運賃・料金改定に伴う鉄道旅客運輸収入の増に加え、不動産・ホテル事業における不動産販売収入の増などにより、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。

7. セグメント別業績予想

（単位：億円）

		2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B−A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,693	1,847	153	109.1%
	営業利益	121	206	84	169.0%
	EBITDA	253	354	100	139.4%
不動産・ホテル	営業収益	1,434	1,545	110	107.7%
	営業利益	314	327	12	103.9%
	EBITDA	496	510	13	102.8%
不動産賃貸業	営業収益	782	806	23	103.0%
	営業利益	182	183	0	100.5%
	EBITDA	328	330	1	100.4%
不動産販売業	営業収益	328	406	77	123.4%
	営業利益	64	73	8	113.0%
	EBITDA	64	73	8	112.7%
ホテル業	営業収益	322	333	10	103.3%
	営業利益	68	71	2	104.3%
	EBITDA	102	107	4	104.2%
流通・外食	営業収益	670	704	33	105.0%
	営業利益	34	38	3	109.1%
	EBITDA	49	53	3	106.5%
建設	営業収益	1,006	1,000	△ 6	99.4%
	営業利益	73	69	△ 4	93.7%
	EBITDA	86	83	△ 3	96.0%
ビジネスサービス	営業収益	825	803	△ 22	97.2%
	営業利益	52	47	△ 5	89.3%
	EBITDA	85	77	△ 8	90.3%

8. 連結設備投資計画

（単位:億円）

	2024年度 実績 A	2025年度 計画 B	対前年度実績 金額 B-A	対前年度実績 比率 B/A
設備投資総額	1,076	1,063	△ 13	98.8%
成長投資	704	618	△ 86	87.7%
維持更新投資	371	445	73	119.8%
（うち安全投資）	241	237	△ 4	98.2%

9. 株主還元の状況

当期末の配当金は、直近の配当予想から５円増額し１株当たり51.5円の予定です。
次期の年間配当金は、１株当たり115円（中間配当金57.5円、期末配当金57.5円）の予定です。
なお、当期までの前中期経営計画を総括し100億円の自己株式取得を行う予定です。

10. 2025年度通期の単体業績予想

（単位:億円）

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績 金額 B-A	対前年度実績 比率 B/A
営業収益	2,408	2,663	254	110.6%
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,672	159	110.5%
新幹線	605	664	58	109.7%
在来線	907	1,008	100	111.1%
その他収入	896	991	94	110.6%
営業費用	2,047	2,214	166	108.1%
人件費	499	512	12	102.4%
物件費	1,181	1,311	129	110.9%
動力費	107	119	11	110.2%
修繕費	342	371	28	108.4%
その他	731	821	89	112.3%
租税公課	134	139	4	103.3%
減価償却費	231	252	20	108.7%
営業利益	360	449	88	124.5%
営業外損益	46	△ 10	△ 56	－
経常利益	406	439	32	108.0%
特別損益	△ 31	－	31	－
当期純利益	310	352	41	113.3%

【再掲】

（単位:億円）

		2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績 金額 B-A	対前年度実績 比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,670	1,830	159	109.5%
	営業費用	1,536	1,619	82	105.4%
	営業利益	134	211	76	157.4%
関連事業	営業収益	737	833	95	112.9%
	営業費用	511	595	83	116.4%
	営業利益	226	238	11	105.0%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月９日

上場会社名　　九州旅客鉄道株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　　9142　　ＵＲＬ　https://www.jrkyushu.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）古宮　洋二
問合せ先責任者　（役職名）広報部長　　（氏名）鐘ヶ江　理恵　　ＴＥＬ　092-474-3677

定時株主総会開催予定日　2025年６月20日　　配当支払開始予定日　2025年６月23日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	454,393	8.1	58,976	25.2	59,571	21.7	43,657	13.6
2024年３月期	420,402	9.7	47,094	37.2	48,936	37.1	38,445	23.4

（注）包括利益　2025年３月期　39,479百万円（△21.1%）　2024年３月期　50,032百万円（54.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	278.96	―	9.7	5.3	13.0
2024年３月期	244.68	―	9.1	4.7	11.2

（参考）持分法投資損益　2025年３月期　56百万円　2024年３月期　546百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	1,140,509	458,620	40.0	2,922.77
2024年３月期	1,089,170	442,287	40.5	2,809.41

（参考）自己資本　2025年３月期　456,507百万円　2024年３月期　441,427百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	96,669	△107,410	△6,931	45,799
2024年３月期	89,031	△111,893	32,252	61,907

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	0.00	―	93.00	93.00	14,629	38.0	3.4
2025年３月期	―	46.50	―	51.50	98.00	15,415	35.1	3.4
2026年３月期（予想）	―	57.50	―	57.50	115.00		35.2	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	483,300	6.4	67,600	14.6	65,900	10.6	51,100	17.0	327.17

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　9社　（社名）株式会社九鉄ビルト等、除外　3社　（社名）ＪＲ九州ホテルズ株式会社等

（注）詳細は添付資料Ｐ．15「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	157,301,600株	2024年３月期	157,301,600株
②　期末自己株式数	2025年３月期	1,111,485株	2024年３月期	176,687株
③　期中平均株式数	2025年３月期	156,499,059株	2024年３月期	157,122,988株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2025年３月期 176,600株、2024年３月期 176,600株）及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式（2025年３月期 934,600株、2024年３月期 －株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2025年３月期 176,600株、2024年３月期 178,525株）、及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式（2025年３月期 625,717株、2024年３月期 －株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	240,849	2.8	36,061	20.6	40,663	9.4	31,075	△5.6
2024年３月期	234,340	10.7	29,896	31.0	37,159	36.9	32,920	29.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	198.57	－
2024年３月期	209.52	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	941,589	364,695	38.7	2,334.95
2024年３月期	918,002	363,206	39.6	2,311.58

（参考）自己資本　2025年３月期　364,695百万円　2024年３月期　363,206百万円

２．2026年３月期の個別業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,300	10.6	44,900	24.5	43,900	8.0	35,200	13.3	225.37

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2025年５月12日（月）に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 15
（会計方針の変更に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 20
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 25

○（説明資料）2024年度決算について

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

（１）当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復してきました。

しかしながら、物価上昇の継続、諸外国の政策動向や金融資本市場の変動等の影響により、今後の経済の先行きには注意する必要があるものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「ＪＲ九州グループ中期経営計画2022－2024」のもと、３つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

また、加速度的に変化する社会の中で、グループの未来を作る「人、モノ、新技術」への投資を積極果敢に行うなど、今後の持続的な成長に繋がる取り組みを推進しました。

この結果、営業収益は前期比8.1％増の4,543億93百万円、営業利益は前期比25.2％増の589億76百万円、EBITDAは前期比19.8％増の959億55百万円、経常利益は前期比21.7％増の595億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.6％増の436億57百万円となりました。

（注）当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益			EBITDA（注２）		
	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率
運輸サービス	169,337	5,551	3.4%	12,186	1,790	17.2%	25,392	3,041	13.6%
不動産・ホテル	143,412	10,253	7.7%	31,483	6,679	26.9%	49,608	8,775	21.5%
不動産賃貸業	78,274	7,510	10.6%	18,215	2,333	14.7%	32,866	3,784	13.0%
不動産販売業	32,899	△4,238	△11.4%	6,460	1,218	23.3%	6,475	1,212	23.0%
ホテル業	32,239	6,981	27.6%	6,808	3,127	85.0%	10,266	3,778	58.2%
流通・外食	67,072	5,317	8.6%	3,482	275	8.6%	4,977	459	10.2%
建設	100,619	10,527	11.7%	7,360	1,389	23.3%	8,647	1,613	22.9%
ビジネスサービス	82,599	4,599	5.9%	5,260	1,384	35.7%	8,524	1,629	23.6%
合計	563,042	36,249	6.9%	59,773	11,520	23.9%	97,151	15,519	19.0%
調整額（注１）	△108,648	△2,258	－	△796	361	－	△1,196	341	－
連結数値	454,393	33,991	8.1%	58,976	11,881	25.2%	95,955	15,861	19.8%

（注）１　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２　連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

ⅰ)　運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行いながら、将来の技術革新や新たな価値創造を見据えた「未来鉄道プロジェクト」を推進しました。また、九州新幹線における夜間作業終了後の線路確認業務について、カメラとAIを用いた装置で実証実験を行うなど、安全性と生産性を両立したメンテナンスの拡充に取り組みました。

営業面では、福岡・大分デスティネーションキャンペーンにあわせて、当社主催の観光キャンペーン「オフろう！」を開催したほか、昨年４月には新D&S列車「かんぱち・いちろく」の運行を開始しました。また、西九州新幹線の開業２周年を地域と一体となって盛り上げるため、昨年９月に開業２周年記念プロジェクト～西九州を舞台にした人と音楽の祭典～「ＧＯ ＷＥＳＴ２」を実施しました。そのほか、駅トイレをリニューアルする“恋するトイレプロジェクト”「HEARTFUL JR KYUSHU」やQRコード(注) を使用したチケットレスサービスを開始し、お客さまの快適性や利便性の向上を行いました。

また、新たなモビリティサービス（ＭａａＳ）の分野においては、九州各地域の交通事業者、自治体、観光団体等と連携し、ＭａａＳアプリ「my route」の活用をはじめとしたボーダレスな交通サービスの実現に向けた「九州ＭａａＳ」の取り組みを昨年８月に開始しました。

この結果、営業収益は前期比3.4％増の1,693億37百万円、営業利益は前期比17.2％増の121億86百万円、EBITDAは前期比13.6％増の253億92百万円となりました。

(注)QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ⅱ)　不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、株式会社JR博多シティを中心に駅ビルテナント売上高が堅調に推移したほか、昨年４月にはJR九州リージョナルデザイン株式会社が運営する複合体験型アウトドア施設内に、「Ｓｎｏｗ　Ｐｅａｋ　ＹＡＫＥＩ　ＳＵＩＴＥ　ＡＢＵＲＡＹＡＭＡ　ＦＵＫＵＯＫＡ」を開業しました。また、オフィスビルや物流施設開発用地を取得するなど、成長投資を実施しました。

不動産販売業においては、賃貸マンションを売却したほか、分譲マンション「MJR千早ミッドスクエア」や「MJR博多ザ・レジデンス」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、分譲マンション「MJR大分サーパスコート」や「MJR鹿児島中央駅前ザ・ガーデン」、「MJRザ・ガーデン上荒田」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、昨年10月にJR九州ホテルマネジメント株式会社を存続会社として、JR九州ホテルズ株式会社、JR九州ハウステンボスホテル株式会社、JR九州ステーションホテル小倉株式会社を吸収合併し、JR九州ホテルズアンドリゾーツ株式会社を設立するとともに、総合的なホテル運営会社として各社で蓄積してきたリソースやノウハウを結集して経営基盤、施設運営力の強靭化を図りました。

この結果、営業収益は前期比7.7％増の1,434億12百万円、営業利益は前期比26.9％増の314億83百万円、EBITDAは前期比21.5％増の496億８百万円となりました。

ⅲ)　流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルによる競争力強化等に取り組みました。飲食業においては、フランチャイズ店舗の新規出店による収入拡大を図ったほか、飲食事業店舗のメニュー見直しによる競争力強化等に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比8.6％増の670億72百万円、営業利益は前期比8.6％増の34億82百万円、EBITDAは10.2%増の49億77百万円となりました。

ⅳ)　建設グループ

建設業においては、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組むとともに、北海道新幹線関連工事等の官公庁工事やマンション等の民間工事の新規受注に努めました。

また、BtoB・BtoG事業を強化し、グループ全体で更なる成長を目指すため、昨年４月に株式会社九鉄ビルト、株式会社メタルスター九州、株式会社西日本電機器製作所及び株式会社有馬電設を連結子会社化しました。

この結果、営業収益は前期比11.7％増の1,006億19百万円、営業利益は前期比23.3％増の73億60百万円、EBITDAは前期比22.9％増の86億47百万円となりました。

ｖ)　ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。また、広告業を中心に新規受注の獲得やコスト削減に取り組みました。

また、BtoB・BtoG事業を強化し、グループ全体で更なる成長を目指すため、昨年４月にＣＫレンタル株式会社、株式会社プレミアムロジックス、株式会社ビー・エス・エス及び株式会社ウイズユニティを連結子会社化しました。

この結果、営業収益は前期比5.9％増の825億99百万円、営業利益は前期比35.7％増の52億60百万円、EBITDAは前期比23.6％増の85億24百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

2026年３月期は、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は引き続き持ち直していくことが期待されるものの、物価上昇の継続による消費マインドの下振れ、アメリカの政策動向による世界経済への影響、金融資本市場の変動等の影響が国内景気の下振れリスクとして懸念されます。

このような状況のなか、2026年3月期より3ヶ年の「ＪＲ九州グループ中期経営計画2025－2027」がスタートしました。本計画期間は、持続的な成長を遂げていくための変革・成長に加え、事業間連携に重点を置く期間であり、交通インフラを担う企業グループとしての使命である「サステナブルなモビリティサービスの実現」、駅を中心とした「事業間連携の強化によるまちづくり」、新規事業創出やレジリエンス強化を企図した「未来への種まき」を３つの重点戦略として取り組んでまいります。

2026年３月期の連結業績予想につきましては、運賃・料金改定等による鉄道旅客運輸収入の増に加え、不動産・ホテル事業における不動産販売収入増の増などにより営業収益は増収、各利益は増益を見込んでおります。

「2026年３月期通期業績予想」

営業収益	4,833億円（前期比　6.4%増）
営業利益	676億円（前期比　14.6%増）
経常利益	659億円（前期比　10.6%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	511億円（前期比　17.0%増）
EBITDA	1,064億円（前期比　10.9%増）

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益			EBITDA		
	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率
運輸サービス	184,700	15,362	9.1%	20,600	8,413	69.0%	35,400	10,007	39.4%
不動産・ホテル	154,500	11,087	7.7%	32,700	1,216	3.9%	51,000	1,391	2.8%
不動産賃貸業	80,600	2,325	3.0%	18,300	84	0.5%	33,000	133	0.4%
不動産販売業	40,600	7,700	23.4%	7,300	839	13.0%	7,300	824	12.7%
ホテル業	33,300	1,060	3.3%	7,100	291	4.3%	10,700	433	4.2%
流通・外食	70,400	3,327	5.0%	3,800	317	9.1%	5,300	322	6.5%
建設	100,000	△619	△0.6%	6,900	△460	△6.3%	8,300	△347	△4.0%
ビジネスサービス	80,300	△2,299	△2.8%	4,700	△560	△10.7%	7,700	△824	△9.7%
合計	589,900	26,857	4.8%	68,700	8,926	14.9%	107,700	10,548	10.9%
調整額	△106,600	2,048	－	△1,100	△303	－	△1,300	△103	－
連結数値	483,300	28,906	6.4%	67,600	8,623	14.6%	106,400	10,444	10.9%

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、１兆1,405億９百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増によるものです。

一方、負債の部の合計額は、6,818億88百万円となりました。これは主に、社債の増によるものです。

また、純資産の部の合計額は、4,586億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前連結会計年度に比べ76億38百万円増加し、966億69百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ44億83百万円減少し、1,074億10百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が減少したこと等により、69億31百万円となりました。（前期は322億52百万円の収入）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ161億７百万円減少し、457億99百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年３月期までの間は、１株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35％を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行うこととしております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、１株当たり51円50銭を予定しております。また、これに中間配当46円50銭を加えた年間配当金は1株当たり98円となります。

2025年３月に公表した「ＪＲ九州グループ中期経営計画2025－2027」においては、2028年３月期までの間は連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行うこととしております。

この方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、１株当たり115円（中間配当金57円50銭、期末配当金57円50銭）を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、新たな経営理念のもと、モビリティサービスを軸に総合力を活かした地域との共創による魅力あふれるまちづくりを進めるため、鉄道設備等の維持・更新投資及び成長投資に充当してまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,939	35,057
受取手形、売掛金及び契約資産	59,221	58,152
未収運賃	4,150	3,235
有価証券	28,324	11,027
商品及び製品	19,980	20,533
仕掛品	39,164	47,995
原材料及び貯蔵品	9,335	10,871
その他	27,498	27,371
貸倒引当金	△91	△98
流動資産合計	221,523	214,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,728	410,184
機械装置及び運搬具（純額）	71,924	77,236
土地	183,025	218,266
リース資産（純額）	20,028	22,058
建設仮勘定	30,797	27,182
その他（純額）	11,346	11,677
有形固定資産合計	704,851	766,606
無形固定資産	6,143	5,427
投資その他の資産		
投資有価証券	55,518	53,217
繰延税金資産	43,520	41,039
退職給付に係る資産	1,259	1,277
その他	58,436	61,226
貸倒引当金	△2,083	△2,431
投資その他の資産合計	156,651	154,329
固定資産合計	867,646	926,362
資産合計	1,089,170	1,140,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,940	32,336
短期借入金	4,403	2,495
コマーシャル・ペーパー	40,000	25,000
１年内償還予定の社債	10,225	5,000
１年内返済予定の長期借入金	28,198	32,065
未払金	53,615	48,268
未払法人税等	1,919	9,355
預り連絡運賃	2,785	3,265
前受運賃	6,103	9,241
賞与引当金	9,428	11,276
その他	38,645	34,401
流動負債合計	224,266	212,706
固定負債		
社債	145,000	180,000
長期借入金	172,473	178,760
安全・環境対策等引当金	646	595
災害損失引当金	3,302	2,629
退職給付に係る負債	40,945	44,324
資産除去債務	2,622	2,875
その他	57,626	59,997
固定負債合計	422,616	469,181
負債合計	646,882	681,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,797	226,063
利益剰余金	188,295	211,021
自己株式	△568	△4,311
株主資本合計	429,524	448,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,651	8,075
為替換算調整勘定	△97	△178
退職給付に係る調整累計額	348	△163
その他の包括利益累計額合計	11,903	7,733
非支配株主持分	859	2,113
純資産合計	442,287	458,620
負債純資産合計	1,089,170	1,140,509

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業収益	420,402	454,393
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	255,103	265,013
販売費及び一般管理費	118,204	130,403
営業費合計	373,307	395,417
営業利益	47,094	58,976
営業外収益		
受取利息	105	129
受取配当金	779	951
金銭の信託運用益	1,620	1,603
投資有価証券運用益	548	848
雑収入	1,789	817
営業外収益合計	4,843	4,350
営業外費用		
支払利息	2,197	3,196
デリバティブ評価損	526	－
雑損失	278	559
営業外費用合計	3,002	3,755
経常利益	48,936	59,571
特別利益		
工事負担金等受入額	4,324	9,438
関係会社株式売却益	7,425	－
その他	6,616	1,556
特別利益合計	18,365	10,994
特別損失		
固定資産圧縮損	8,046	8,863
減損損失	1,073	4,545
災害損失引当金繰入額	3,068	－
災害による損失	1,635	－
その他	5,101	926
特別損失合計	18,924	14,336
税金等調整前当期純利益	48,377	56,229
法人税、住民税及び事業税	1,868	9,119
法人税等調整額	8,032	3,414
法人税等合計	9,901	12,533
当期純利益	38,476	43,696
非支配株主に帰属する当期純利益	30	38
親会社株主に帰属する当期純利益	38,445	43,657

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	38,476	43,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,084	△3,622
為替換算調整勘定	104	△81
退職給付に係る調整額	4,366	△512
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	11,556	△4,216
包括利益	50,032	39,479
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,004	39,447
非支配株主に係る包括利益	27	32

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,814	164,479	△584	405,709
当期変動額					
剰余金の配当			△14,629		△14,629
親会社株主に帰属する当期純利益			38,445		38,445
自己株式の処分				15	15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△16	23,816	15	23,815
当期末残高	16,000	225,797	188,295	△568	429,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,562	△201	△4,017	343	797	406,850
当期変動額						
剰余金の配当						△14,629
親会社株主に帰属する当期純利益						38,445
自己株式の処分						15
連結子会社株式の取得による持分の増減						△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,089	104	4,366	11,559	62	11,622
当期変動額合計	7,089	104	4,366	11,559	62	35,437
当期末残高	11,651	△97	348	11,903	859	442,287

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,797	188,295	△568	429,524
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,000	225,797	188,317	△568	429,546
当期変動額					
剰余金の配当			△21,943		△21,943
親会社株主に帰属する当期純利益			43,657		43,657
自己株式の取得				△4,367	△4,367
自己株式の処分				624	624
連結範囲の変動		265	990		1,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		265	22,704	△3,742	19,227
当期末残高	16,000	226,063	211,021	△4,311	448,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,651	△97	348	11,903	859	442,287
会計方針の変更による累積的影響額	△21			△21		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,630	△97	348	11,881	859	442,287
当期変動額						
剰余金の配当						△21,943
親会社株主に帰属する当期純利益						43,657
自己株式の取得						△4,367
自己株式の処分						624
連結範囲の変動						1,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,554	△81	△512	△4,147	1,253	△2,894
当期変動額合計	△3,554	△81	△512	△4,147	1,253	16,333
当期末残高	8,075	△178	△163	7,733	2,113	458,620

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,377	56,229
減価償却費	34,974	38,410
固定資産圧縮損	8,046	8,863
減損損失	1,073	4,545
災害損失引当金繰入額	3,068	－
災害による損失	1,635	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	916	305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	268	2,383
安全・環境対策等引当金の増減額（△は減少）	415	△50
受取利息及び受取配当金	△885	△1,080
支払利息	2,197	3,196
デリバティブ評価損益（△は益）	526	－
工事負担金等受入額	△4,324	△9,438
金銭の信託運用益	△1,620	△1,603
投資有価証券運用益	△548	△848
売上債権の増減額（△は増加）	△10,317	4,394
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,163	△6,450
仕入債務の増減額（△は減少）	2,655	6,100
関係会社株式売却益	△7,425	－
その他	5,274	△6,815
小計	89,472	98,141
利息及び配当金の受取額	821	1,019
利息の支払額	△1,938	△2,741
金銭の信託運用益の受取額	1,620	1,604
災害損失の支払額	△1,211	△995
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	266	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,031	96,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△133,655	△112,916
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,029	749
投資有価証券の取得による支出	△3,608	△4,516
工事負担金等受入による収入	3,614	7,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△941	－
関係会社株式の取得による支出	△794	－
関係会社株式の売却による収入	11,768	－
その他	2,693	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,893	△107,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,159	△2,254
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	20,000	△15,000
長期借入れによる収入	33,643	36,769
長期借入金の返済による支出	△18,826	△28,988
長期未払金の返済による支出	△270	△134
社債の発行による収入	30,225	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,255
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,676	2,146
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,230	△1,027
配当金の支払額	△14,629	△21,943
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	－
自己株式の取得による支出	－	△4,367
自己株式の売却による収入	－	624
その他	△2,479	△2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,252	△6,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,498	△17,523
現金及び現金同等物の期首残高	52,283	61,907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,416
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	－
現金及び現金同等物の期末残高	61,907	45,799

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

株式会社九鉄ビルト、株式会社メタルスター九州、株式会社有馬電設、株式会社西日本電機器製作所、ＣＫレンタル株式会社、株式会社プレミアムロジックス、株式会社ビー・エス・エス、株式会社ウイズユニティは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ＪＲ九州の仲介を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ＪＲ九州ホテルズ株式会社、ＪＲ九州ハウステンボスホテル株式会社、ＪＲ九州ステーションホテル小倉株式会社は、ＪＲ九州ホテルマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なおＪＲ九州ホテルマネジメント株式会社はＪＲ九州ホテルズアンドリゾーツ株式会社に社名変更しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、資産又は負債の評価替えにより生じた評価差額等（企業会計基準第５号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」第８項に定める評価・換算差額等に区分されるものをいう。）に対して課される当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税を除き、法令に従い算定した額（税務上の欠損金の繰戻しにより還付を請求する法人税額及び地方法人税額を含む。）を損益に計上しております。ただし、複数の区分に関連することにより、株主資本又はその他の包括利益に計上する金額を算定することが困難な場合は、2022年改正会計基準第５－３項（２）の定めに従い損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を、その他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減しております。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入について）

当社は2024年２月６日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の増進等人的資本への投資の一環及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

（１）本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、人的資本への投資の一環及び当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

（２）本制度の概要

本制度は、「JR九州従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型)契約書(以下「本信託契約」という。)を締結します（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行

との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託Ｅ口（以下「信託Ｅ口」という。）において、今後４年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、今後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託Ｅ口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は信託Ｅ口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(３)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末3,741百万円、934,600株であります。

(４)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末3,829百万円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の30.46％から31.36％に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」の５つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業、建設コンサルタント業を行っております。ビジネスサービスグループにおいては、建設機械販売・レンタル事業、卸売業、清掃整備業、広告業、システム関連事業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス			
売上高								
外部顧客への売上高	158,935	128,275	61,418	33,062	38,710	420,402	－	420,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,850	4,883	336	57,029	39,289	106,390	△106,390	－
計	163,785	133,159	61,755	90,092	77,999	526,792	△106,390	420,402
セグメント利益	10,396	24,803	3,206	5,970	3,875	48,253	△1,158	47,094
セグメント資産	266,541	611,536	35,176	77,146	125,154	1,115,555	△26,385	1,089,170
その他の項目								
減価償却費	11,954	16,029	1,311	1,062	4,994	35,354	△379	34,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,009	88,829	2,942	3,163	6,403	127,349	△3,196	124,152

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,158百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△26,385百万円には、セグメント間の債権債務消去等△153,118百万円、各セグメントに配分していない全社資産126,733百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△379百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,196百万円は、セグメント間消去です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス			
売上高								
外部顧客への売上高	164,347	138,388	66,683	43,070	41,904	454,393	－	454,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,989	5,024	389	57,549	40,695	108,648	△108,648	－
計	169,337	143,412	67,072	100,619	82,599	563,042	△108,648	454,393
セグメント利益	12,186	31,483	3,482	7,360	5,260	59,773	△796	58,976
セグメント資産	283,837	661,431	37,394	89,013	122,691	1,194,368	△53,859	1,140,509
その他の項目								
減価償却費	13,206	18,125	1,495	1,286	4,696	38,810	△399	38,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,288	65,439	3,285	2,989	10,053	106,057	△684	105,372

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△796百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△53,859百万円には、セグメント間の債権債務消去等△159,270百万円、各セグメントに配分していない全社資産105,410百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△684百万円は、セグメント間消去です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	2,809円41銭	2,922円77銭
１株当たり当期純利益金額	244円68銭	278円96銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度176,600株、当連結会計年度1,111,200株）。

また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度178,525株、当連結会計年度802,317株）。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	442,287	458,620
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	859	2,113
（うち非支配株主持分（百万円））	(859)	(2,113)
普通株式に係る純資産額（百万円）	441,427	456,507
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	157,124,913	156,190,115

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	38,445	43,657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	38,445	43,657
普通株式の期中平均株式数（株）	157,122,988	156,499,059

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年５月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項およびその具体的な取得方法を決議いたしました。なお、自己株式の取得について一括取得型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）による方法を採用することをあわせて決定しております。

詳細につきましては、2025年５月９日に公表いたしました「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（一括取得型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）による自己株式取得）」をご参照下さい。

１．自己株式取得を行う理由

当社は、「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」（以下「前中計」という。）における株主還元方針について、「株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2024年度までの間は、１株あたり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行う。」としておりました。

前中計期間を総括し、資本効率性の向上及び資本コストの低減を企図し、自己株式の取得を行います。

２．自己株式取得の方法

2025年５月９日の終値で、2025年５月12日午前８時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付の委託を行い、100億円に相当する自己株式を取得します（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。

３．取得の内容

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得する株式の総数

10,000,000,0000円を2025年５月９日の東京証券取引所における終値で除した株式数（単元未満株式は切り捨てる。）とする。

(3)株式の取得価額の総額

上記(2)の「取得する株式の総数」に2025年５月９日の東京証券取引所における終値を乗じた額とする。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,587	17,284
未収運賃	4,040	3,115
未収金	37,895	35,269
有価証券	28,022	11,127
販売用不動産	8,773	10,524
仕掛販売用不動産	36,989	44,037
貯蔵品	8,687	10,079
その他の流動資産	21,488	5,073
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	165,482	136,506
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	743,002	762,755
減価償却累計額	△595,221	△599,757
有形固定資産（純額）	147,781	162,998
無形固定資産	2,071	1,759
鉄道事業固定資産合計	149,852	164,757
関連事業固定資産		
有形固定資産	469,487	524,788
減価償却累計額	△75,795	△86,387
有形固定資産（純額）	393,691	438,401
無形固定資産	508	305
関連事業固定資産合計	394,200	438,706
各事業関連固定資産		
有形固定資産	31,695	30,349
減価償却累計額	△14,686	△14,381
有形固定資産（純額）	17,009	15,967
無形固定資産	45	38
各事業関連固定資産合計	17,054	16,005
建設仮勘定		
鉄道事業	12,673	9,974
関連事業	15,201	6,883
各事業関連	0	317
建設仮勘定合計	27,875	17,175
投資その他の資産		
投資有価証券	37,618	36,106
関係会社株式	38,570	37,073
長期前払費用	10,439	12,932
繰延税金資産	35,786	32,548
その他の投資等	42,566	59,032
貸倒引当金	△1,445	△9,253
投資その他の資産合計	163,535	168,438
固定資産合計	752,519	805,083
資産合計	918,002	941,589

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	－	5,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	25,000
１年内償還予定の社債	10,000	5,000
１年内返済予定の長期借入金	22,742	24,242
未払金	72,362	70,999
未払法人税等	－	3,717
預り連絡運賃	2,785	3,265
預り金	4,286	4,968
前受運賃	5,925	9,241
前受金	11,604	8,608
賞与引当金	5,452	6,137
その他の流動負債	7,314	6,710
流動負債合計	182,474	172,890
固定負債		
社債	145,000	180,000
長期借入金	161,407	165,994
退職給付引当金	35,770	37,814
安全・環境対策等引当金	646	595
災害損失引当金	3,302	2,629
債務保証等損失引当金	14,566	4,182
資産除去債務	1,674	1,878
その他の固定負債	9,952	10,909
固定負債合計	372,320	404,003
負債合計	554,795	576,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	52,113
資本剰余金合計	224,022	224,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,171	11,253
繰越利益剰余金	104,137	113,187
利益剰余金合計	115,309	124,441
自己株式	△568	△4,311
株主資本合計	354,762	360,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,443	4,543
評価・換算差額等合計	8,443	4,543
純資産合計	363,206	364,695
負債純資産合計	918,002	941,589

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	145,094	151,248
鉄道線路使用料収入	444	506
運輸雑収	14,957	15,301
鉄道事業営業収益合計	160,497	167,056
営業費		
運送営業費	118,029	119,896
一般管理費	13,351	13,923
諸税	7,801	8,027
減価償却費	10,758	11,806
鉄道事業営業費合計	149,941	153,653
鉄道事業営業利益	10,555	13,402
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	35,948	30,361
不動産賃貸事業収入	33,883	39,085
その他の営業収入	4,010	4,345
関連事業営業収益合計	73,843	73,792
営業費		
売上原価	38,960	33,045
販売費及び一般管理費	1,140	1,283
諸税	4,665	5,422
減価償却費	9,735	11,383
関連事業営業費合計	54,502	51,134
関連事業営業利益	19,341	22,658
全事業営業利益	29,896	36,061
営業外収益		
受取利息	126	88
受取配当金	4,884	642
金銭の信託運用益	1,620	1,603
債務保証等損失引当金戻入額	1,336	3,452
投資有価証券運用益	545	847
雑収入	968	615
営業外収益合計	9,481	7,250
営業外費用		
支払利息	1,448	2,144
貸倒引当金繰入額	－	283
デリバティブ評価損	526	－
雑支出	244	220
営業外費用合計	2,219	2,647
経常利益	37,159	40,663

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
特別利益		
工事負担金等受入額	4,304	9,313
関係会社株式売却益	7,098	－
その他	6,278	1,130
特別利益合計	17,681	10,444
特別損失		
固定資産圧縮損	8,027	8,739
固定資産売却損	2,019	－
災害損失引当金繰入額	3,068	－
災害による損失	1,731	－
減損損失	532	2,641
関係会社株式評価損	－	1,497
その他	1,300	712
特別損失合計	16,678	13,590
税引前当期純利益	38,161	37,516
法人税、住民税及び事業税	△3,786	2,647
法人税等調整額	9,027	3,793
法人税等合計	5,241	6,441
当期純利益	32,920	31,075

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,190	85,828	97,018
当期変動額							
剰余金の配当						△14,629	△14,629
当期純利益						32,920	32,920
固定資産圧縮積立金の積立					421	△421	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△440	440	－
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△18	18,309	18,291
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,171	104,137	115,309

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△584	336,456	3,492	339,948
当期変動額				
剰余金の配当		△14,629		△14,629
当期純利益		32,920		32,920
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,951	4,951
当期変動額合計	15	18,306	4,951	23,258
当期末残高	△568	354,762	8,443	363,206

当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,171	104,137	115,309
当期変動額							
剰余金の配当						△21,943	△21,943
当期純利益						31,075	31,075
固定資産圧縮積立金の積立					226	△226	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△144	144	－
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	82	9,049	9,132
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,253	113,187	124,441

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△568	354,762	8,443	363,206
当期変動額				
剰余金の配当		△21,943		△21,943
当期純利益		31,075		31,075
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
自己株式の取得	△4,367	△4,367		△4,367
自己株式の処分	624	624		624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,900	△3,900
当期変動額合計	△3,742	5,389	△3,900	1,489
当期末残高	△4,311	360,152	4,543	364,695